

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 株式会社 JSP

上場取引所 東

コード番号 7942 URL <http://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 六郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 栗原 志保見

TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	78,369	—	2,973	—	2,969	—	2,109	—
20年3月期第3四半期	75,591	3.5	4,392	28.8	4,226	19.0	2,277	11.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	67.39	67.38
20年3月期第3四半期	72.78	72.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	97,717	46,143	44.4	1,397.32
20年3月期	94,993	48,057	47.0	1,425.83

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 43,390百万円 20年3月期 44,645百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	3.6	3,500	△30.6	3,500	△26.1	2,000	△22.8	64.41

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 31,413,473株 20年3月期 31,372,473株

②期末自己株式数 21年3月期第3四半期 360,892株 20年3月期 60,514株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 31,301,590株 20年3月期第3四半期 31,289,497株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機や景気後退の影響を受け、企業収益の減少や雇用環境の悪化など、極めて厳しい状況となりました。発泡樹脂業界におきましても、第2四半期連結累計期間まで続いたナフサの急騰によるポリスチレン等の原料価格の高騰が収束したものの急速な景気後退により、経営環境は一段と厳しい状況になりました。

かかる状況の中、当社グループは、引続き製品価格改定に注力するとともに全社を挙げてのコスト低減に取り組むなど、中期経営計画「REMAKE21」の最終年度の利益目標確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、78,369百万円と、前年同期に比べ3.7%増加しました。また、原材料・燃料価格等のコスト高により営業利益は2,973百万円（前年同期比32.3%減）、経常利益は2,969百万円（同29.7%減）、四半期純利益は2,109百万円（同7.4%減）と、いずれも減少しました。

なお、前期末に全株式を譲り受けた日化化成株式会社を平成20年4月1日付でNK化成株式会社と商号変更し連結子会社しております。また、フランスの持分法適用関連会社シールドエアパッケージングS.A.S.社の全持株を第2四半期に売却しております。

事業の種類別セグメント毎の業績は以下のとおりです。

（シート事業）

産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」、発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、急激な需要減少の影響を受け販売数量はやや減少しましたが、デジタル家電輸送用永久帯電防止機能製品を中心に売上を伸ばしました。食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」、広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、原材料・燃料価格の高騰は収束に向かったものの、個人消費低迷で販売数量は減少しました。シート事業としてはコスト削減努力により、利益は伸ばしました。

この結果、シート事業の売上高は、20,994百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は1,228百万円（同29.0%増）となりました。

（ビーズ事業）

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、衝撃緩衝用バンパーコア材や内装材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの各地域で製造販売を行っております。世界的な景気減退の影響により家電製品用緩衝材、包装材用途としての需要は大幅に減少しました。また、自動車部品は、バンパーコア材等の衝撃緩衝材のほか、吸音性機能材を付与した床嵩上げ材として第2四半期連結累計期間までは売上を堅調に伸ばしましたが、当第3四半期連結会計期間に入り売上は減少しました。

魚箱や包装材、建築土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、漁獲量減少や住宅着工件数減少の影響がありましたが、事業買収の効果もあり売上は増加しました。なお、平成20年4月1日より、発泡性ポリスチレンの成形販売を行っているNK化成株式会社を連結子会社としております。

この結果、ビーズ事業の売上高は46,784百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は2,847百万円（同34.5%減）となりました。

（ボード事業）

ボード事業の主力製品である発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、改正建築基準法施行後の市場の混乱が収束した後も住宅着工件数の回復が遅れており、売上は伸び悩みましたが、高付加価値製品の開発やコスト削減に努力いたしました。発泡ポリエチレン押出ボードの「ミラプラック」は、家電・自動車用部品の通い函向けが低調でした。

この結果、ボード事業の売上高は、6,104百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は431百万円（同10.2%増）となりました。

(その他事業)

軽量性、断熱性、遮音性に優れたハイブリッド成形品「スーパーフォーム」は自動車エアコン用ダクト向けに第2四半期連結累計期間までは売上を堅調に伸ばしましたが、当第3四半期連結会計期間に入り売上は減少しました。ユニットバス天井材の「スーパーブロー」は住宅着工件数の伸び悩みの影響で売上は減少しました。一般包材事業は、デジタル家電分野の需要減により売上は減少しました。プラスチックリサイクル機器の売上は引続き低調でした。

この結果、その他事業の売上高は4,486百万円(前年同期比16.4%減)、営業損失は150百万円(前年同期は営業利益15百万円)となりました。

所在地別セグメント毎の業績は以下のとおりです。

(日本)

当社製品の主原材料であるポリスチレン、スチレンモノマー、ポリエチレン、ポリプロピレンや、重油などの燃料、梱包材などの副資材、輸送費などが依然コスト高で推移しました。加えて、景気の減退から急激な消費の低迷、住宅着工件数の減少などにより厳しい経営環境が続きました。

かかる状況の中、高付加価値製品である永久帯電防止機能を付与した発泡ポリエチレンシート「ミラマットエース」や自動車用衝撃緩衝材・家電製品用緩衝材の発泡ポリプロピレン「ピーブロック」の販売に注力し、利益の確保に努めました。また、魚箱や包装材、建築土木用資材に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、営業権等の譲り受けやNK化成株式会社の連結子会社化により売上を伸ばしました。

この結果、売上高は54,459百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益2,153百万円(同1.1%増)となりました。

(アメリカ)

アメリカでは、サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や、原油を中心とする一次産品価格高騰の影響等で景気は引続き低調でした。バンパーコア材やシートコア材等、自動車部材の販売は計画を上回ったものの、主力の発泡ビーズや競技用グラウンド基礎緩衝材、緩衝包装材等の販売は低調でした。また、原材料・燃料価格の上昇の影響を大きく受けました。加えて、円貨換算額が減少したことにより利益は減少しました。

この結果、売上高は7,836百万円(前年同期比10.5%減)、営業利益308百万円(同59.0%減)となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパでは、バンパーコア材、内装材等の自動車用部材のビーズ販売はほぼ計画通りに推移しましたが、各種成形用発泡ビーズの販売はやや低調でした。アメリカ同様、原材料・燃料価格の上昇の影響が甚だしく、製品への価格転嫁を上回りました。

この結果、売上高は8,406百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益331百万円(同49.3%減)となりました。

(アジア)

アジア地域においては、シンガポールでの売上は減少しましたが、インド等新市場の需要は徐々に伸びました。LCD用緩衝包材容器を中心とした台湾、自動車用部材を中心とした韓国でも販売は低調でした。一方、中国では販売が堅調でした。また、他地域同様、原材料、燃料価格の上昇の影響を受けました。加えて、円貨換算額が減少したことにより利益は減少しました。

この結果、売上高は7,666百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益1,567百万円(同26.8%減)となりました。

なお、海外売上高は前年同期比4.2%減の23,978百万円となりました。また全体に占める割合は30.6%で、前年同期に比べ2.5ポイント減少しました。

※前年同期増減率(前年同期の金額)は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産等の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は97,717百万円で、前連結会計年度末に比べ2,723百万円の増加となりました。このうち流動資産は4,602百万円増加し、固定資産は1,878百万円減少しました。

負債合計は51,573百万円で、前連結会計年度末に比べ4,637百万円増加しました。このうち流動負債では短期借入金の増加などで5,308百万円増加、固定負債では社債、長期借入金が1,343百万円減少し、負ののれん等が672百万円増加しました。

純資産合計は、46,143百万円で、前連結会計年度末に比べ1,914百万円減少しました。四半期純利益2,109百万円により利益剰余金が増加しましたが、評価・換算差額等△2,224百万円が大きく影響し、純資産が減少しました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.6ポイント減少し、44.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益2,899百万円、減価償却費3,816百万円、仕入債務の増加1,748百万円等の収入に対し、法人税等の支払い827百万円、売上債権の増加4,144百万円、たな卸資産の増加971百万円等の支出があり、合計3,880百万円の収入（前年同期比577百万円減少）となりました。

投資活動に使用した資金は設備投資を中心に2,991百万円（前年同期比1,467百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増による収入3,478百万円、長期借入れによる収入2,700百万円、長期借入金の返済による支出3,492百万円、コマーシャル・ペーパーの減少による支出1,500百万円、配当金の支払いによる支出501百万円等により、差引き315百万円の収入（前年同期は2,641百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額による減少412百万円、新規連結に伴う増加587百万円があり、これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,379百万円増加し6,779百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想については頭書記載のとおりです。

当第3四半期連結累計期間においては、世界的な景気後退による需要減や、円高による影響等で利益が減少しましたが、第4四半期連結会計期間につきましても原油価格の沈静化が見られるものの、需要減、円高は継続するものと予想されることから、平成20年10月30日に公表した業績予想を修正しております。

なお、業績予想値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末以降に一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益は、それぞれ155百万円減少しております。経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ44百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引契約日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,218	8,557
受取手形及び売掛金	32,851	29,017
商品及び製品	5,841	5,673
仕掛品	1,012	841
原材料及び貯蔵品	3,602	3,126
その他	2,615	3,341
貸倒引当金	△363	△381
流動資産合計	54,778	50,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,727	12,654
機械装置及び運搬具(純額)	12,243	13,540
土地	11,685	11,484
その他(純額)	1,820	1,813
有形固定資産合計	38,476	39,493
無形固定資産		
	788	1,214
投資その他の資産		
投資有価証券	1,876	2,568
その他	1,815	1,559
貸倒引当金	△18	△19
投資その他の資産合計	3,672	4,108
固定資産合計	42,938	44,817
資産合計	97,717	94,993

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,194	14,606
短期借入金	11,453	6,897
1年内返済予定の長期借入金	4,576	4,730
1年内償還予定の社債	222	222
コマーシャル・ペーパー	—	1,500
未払法人税等	309	424
引当金	404	822
その他	6,417	5,068
流動負債合計	39,578	34,270
固定負債		
社債	162	384
長期借入金	9,940	11,062
引当金	589	523
負ののれん	522	39
その他	780	656
固定負債合計	11,994	12,665
負債合計	51,573	46,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,113
資本剰余金	13,405	13,389
利益剰余金	22,291	21,123
自己株式	△210	△42
株主資本合計	45,614	44,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	110
為替換算調整勘定	△2,393	△48
評価・換算差額等合計	△2,224	61
少数株主持分	2,753	3,411
純資産合計	46,143	48,057
負債純資産合計	97,717	94,993

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	78,369
売上原価	59,376
売上総利益	18,993
販売費及び一般管理費	16,019
営業利益	2,973
営業外収益	
受取利息	181
負ののれん償却額	120
その他	234
営業外収益合計	536
営業外費用	
支払利息	329
為替差損	77
持分法による投資損失	69
その他	64
営業外費用合計	540
経常利益	2,969
特別利益	
過年度賞与引当金繰入過大額	62
その他	93
特別利益合計	155
特別損失	
固定資産除却損	49
投資有価証券売却損	43
関係会社整理損	107
その他	25
特別損失合計	225
税金等調整前四半期純利益	2,899
法人税等	428
少数株主利益	361
四半期純利益	2,109

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,899
減価償却費	3,816
負ののれん償却額	△120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16
固定資産除売却損益 (△は益)	48
受取利息及び受取配当金	△209
支払利息	329
為替差損益 (△は益)	△103
持分法による投資損益 (△は益)	69
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,748
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△971
その他	1,448
小計	4,827
利息及び配当金の受取額	211
利息の支払額	△331
法人税等の支払額	△827
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△3,701
固定資産の売却による収入	2
固定資産の除却売却に伴う支出	△16
投資有価証券の取得による支出	△4
投資有価証券の売却による収入	33
関係会社株式の売却による収入	190
定期預金の預入払出による収支 (△は減少)	△274
その他	778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,478
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,500
長期借入れによる収入	2,700
長期借入金の返済による支出	△3,492
社債の償還による支出	△222
株式の発行による収入	31
自己株式の取得による支出	△168
配当金の支払額	△501
その他	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	791
現金及び現金同等物の期首残高	5,400
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	587
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,779

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,994	46,784	6,104	4,486	78,369	—	78,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	51	3	221	298	(298)	—
計	21,016	46,835	6,108	4,707	78,668	(298)	78,369
営業利益又は 営業損失(△)	1,228	2,847	431	△150	4,357	(1,383)	2,973

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法……製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業……スチレンペーパー、ミラボード、Pボード、Pマット、ミラマット、ミラネット、
キャブロン

ビーズ事業……ピーブロック(ARPRO)、エルブロック、スチロダイア

ボード事業……ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット

その他事業……スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機

2. 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、シート事業が76百万円、ビーズ事業が33百万円、ボード事業が1百万円、その他事業が43百万円それぞれ減少しております。

3. 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、ビーズ事業が44百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,459	7,836	8,406	7,666	78,369	—	78,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	829	43	2	8	884	(884)	—
計	55,289	7,879	8,409	7,675	79,253	(884)	78,369
営業利益	2,153	308	331	1,567	4,360	(1,386)	2,973

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ……………米国・メキシコ
- (2) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・チェコ
- (3) アジア……………シンガポール・韓国・台湾・中国

3. 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が155百万円減少しております。

4. 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、アメリカが21百万円、ヨーロッパが11百万円、アジアが11百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,858	8,267	7,794	58	23,978
II 連結売上高(百万円)					78,369
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	10.5	9.9	0.1	30.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ……………米国・カナダ・メキシコ
- (2) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ
- (3) アジア……………シンガポール・韓国・台湾・中国
- (4) その他の地域……………オセアニア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前第3四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (百万円)
I 売上高	75,591
II 売上原価	55,662
売上総利益	19,928
III 販売費及び一般管理費	15,536
営業利益	4,392
IV 営業外収益	496
V 営業外費用	663
経常利益	4,226
VI 特別利益	60
VII 特別損失	100
税金等調整前四半期純利益	4,186
法人税、住民税及び事業税	1,165
法人税等調整額	229
少数株主利益	513
四半期純利益	2,277

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	4,186
2 減価償却費	3,627
3 負ののれんの償却額	△ 29
4 貸倒引当金の増減額	△ 14
5 賞与引当金の増減額	△ 361
6 退職給付引当金の増減額	△ 106
7 役員等退職慰労引当金の増減額	△ 106
8 売上債権の増減額	△ 3,231
9 仕入債務の増減額	1,572
10 たな卸資産の増減額	230
11 その他	△ 113
小計	5,653
12 利息及び配当金の受取額	171
13 利息の支払額	△ 299
14 法人税等の支払額	△ 1,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,457
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出	△ 4,096
2 その他	△ 363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,459
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	△ 193
2 コマーシャルペーパーの純増減額	2,000
3 長期借入金の純増減額	1,366
4 社債の純増減額	△ 222
5 株式発行による収入	73
6 配当金の支払額	△ 375
7 その他	△ 8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,641
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 96
V 現金及び現金同等物の増減額	2,543
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,099
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	7,643

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,941	43,157	6,126	5,366	75,591	—	75,591
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	66	4	262	333	(333)	—
計	20,941	43,223	6,131	5,629	75,925	(333)	75,591
営業利益	953	4,344	392	15	5,704	(1,312)	4,392

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法……製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業……スチレンペーパー、ミラボード、Pボード、Pマット、ミラマット、ミラネット、キャブ
ロン、PCシート

ビーズ事業……PBビーズ、スチロダイア、ピーブロック、エルブロック、グリーンブロック

ボード事業……ミラフォーム、ミラプランク、ミラックパネル、Jスリット

その他事業……スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	50,607	8,751	8,049	8,182	75,591	—	75,591
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	974	101	1	29	1,107	(1,107)	—
計	51,581	8,853	8,051	8,212	76,699	(1,107)	75,591
営業利益	2,129	752	654	2,142	5,678	(1,285)	4,392

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ……フランス・ドイツ・チェコ

(3) アジア……シンガポール・韓国・台湾・中国

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,752	7,794	8,487	25,034
II 連結売上高(百万円)				75,591
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	10.3	11.2	33.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………米国・カナダ・メキシコ

(2) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ

(3) その他の地域……………アジア・オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. その他の情報

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
シート事業	17,889	0.4
ビーズ事業	44,664	6.0
ボード事業	4,951	△0.2
その他事業	532	△39.2
合 計	68,037	3.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、平均販売価格により算出しております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として見込生産であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
シート事業	20,994	0.3
ビーズ事業	46,784	8.4
ボード事業	6,104	△0.4
その他事業	4,486	△16.4
合 計	78,369	3.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。